

平成 21 年度決算について

財務部

1. 概要

平成 21 年度当初予算は、各部門での収入の増加はもとより、支出項目の見直しと徹底した経費削減を編成方針とし、21 年 11 月には収支改善方策を確実なものとするため、補正予算が策定されました。

こうした状況の中、決算をむかえ、消費収支計算書の帰属収入から消費支出を差し引く学校法人全体の帰属収支差額は、プラス 27.9 億円となりました(表 1、グラフ 1 及び表 2)。

消費収支計算書上で説明しますと、収入面では、学生納付金は全体で 61.8 億円となり、対前年度比 7 億円増でした。21 年度は医療大学が開学 3 年目をむかえ、かつ、医科大学の定員 10 名増によるものです。医療収入に関しては、国の施策による診療報酬改定がなかった年ですが、本院では、外来収入が薬剤の院外処方を完全に(通年で)実施したため減少となりました(20 年度は、12 月から 4 ヶ月間院外処方実施)。一方、本院における病床稼働率上昇、平均在院日数短縮に伴う診療単価上昇により、入院収入は増加しました。その結果、医療収入全体は 292.8 億円で予算対比 6.2 億円の増です。その他としては、寄付金収入は 11.5 億円、補助金収入は 41.5 億円(篠山病院施設整備関係補助金 21 億円を含む)で、帰属収入全体では 425.6 億円でした。

支出面では、人件費が 181.3 億円、教育研究経費が 37.7 億円、病院全体における薬品費、医療材料費を中心とする医療経費が 155.3 億円(予算対比 0.6 億円増)等で、消費支出合計は 397.8 億円となりました。その結果、帰属収入から消費支出を差し引く帰属収支差額は、既述のとおりプラス 27.9 億円ですが、学校法人会計特有の基本金組入額は 37.8 億円で、帰属収入 425.6 億円から控除すると消費収入の部合計では 387.9 億円となり、消費支出の 397.8 億円を差し引いて 9.9 億円の消費支出超過という決算となりました。

資金収支計算書(表 3)については、前年度 20 年度より繰り越した資金(現金預金)が 65.8 億円でしたが、次年度 22 年度への繰越資金は、115.5 億円となりました。これは、急性医療総合センター建設、篠山病院整備事業及び兵庫医療大学大学院設置等大型投資案件に柔軟に対応するために手元資金を潤沢にする施策として借入れを行ったこと、期末の未収入金を減らしたこと及び特定資産として運用している有価証券が償還され、現金化したことによる影響があります。

貸借対照表(表 4)上では、資産のうち固定資産は、有形固定資産、その他の固定資産合わせて 549 億円で、前年度対比やや減です。21 年度中に兵庫医科大学(病院含む)・兵庫医療大学の建物・構築物・機器備品関係で相応の投資をしましたので増加要因にはなりますが、一方で、減価償却、資産処分などを行い、かつ、特定資産の異動がありましたので、やや減となったものです。流動資産は、現金預金が 115.5 億円、短期有価証券が 0.9 億円等で、その他と合わせて 149 億円で、資産の部合計では 698 億円(総資産)となりました。

負債のうち固定負債は、学校債を含め、長期借入金の返済を進めていますが、21年度中に資金収支計算書のところで記載のとおり、新たな借入れも行いましたので、退職給与引当金を含めて141.2億円、流動負債は49.2億円で総負債は合計190.4億円です。

基本金は、当年度に37.8億円の組入れ増加要因があり、基本金の部合計額は、902.1億円となりました。

2. 主要財務比率の推移（表5）

表5にて比率の推移を表しています。比率の意味、主な留意点等を表の下部に記載しています。

3. キャッシュ・フロー計算書（表6）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の動きを事業ごとに区分したうえで資金の源泉と用途を対比し、資金の入りと出を示すことにより、財政運営状況を表そうとするものです。

以上

表1

平成21年度消費収支計算書

(単位:千円)

消費収入の部			消費支出の部		
科目	金額	比率(%)	科目	金額	比率(%)
学生納付金	6,178,125	14.5%	人件費	18,131,530	45.6%
寄付金	1,147,266	2.7%	教育研究経費	3,765,435	9.5%
補助金	4,154,509	9.8%	医療経費	15,526,599	39.0%
事業収入	1,064,022	2.5%	管理経費	2,129,496	5.4%
医療収入	29,275,215	68.8%	その他	222,832	0.6%
その他	745,756	1.8%			
帰属収入	42,564,893	100.0%	消費支出合計	39,775,892	100.0%
基本金組入額	△ 3,776,485		帰属収支差額	2,789,001	
消費収入合計	38,788,408		当年度消費収支超過額	987,484	

グラフ1

平成21年度決算構成比率

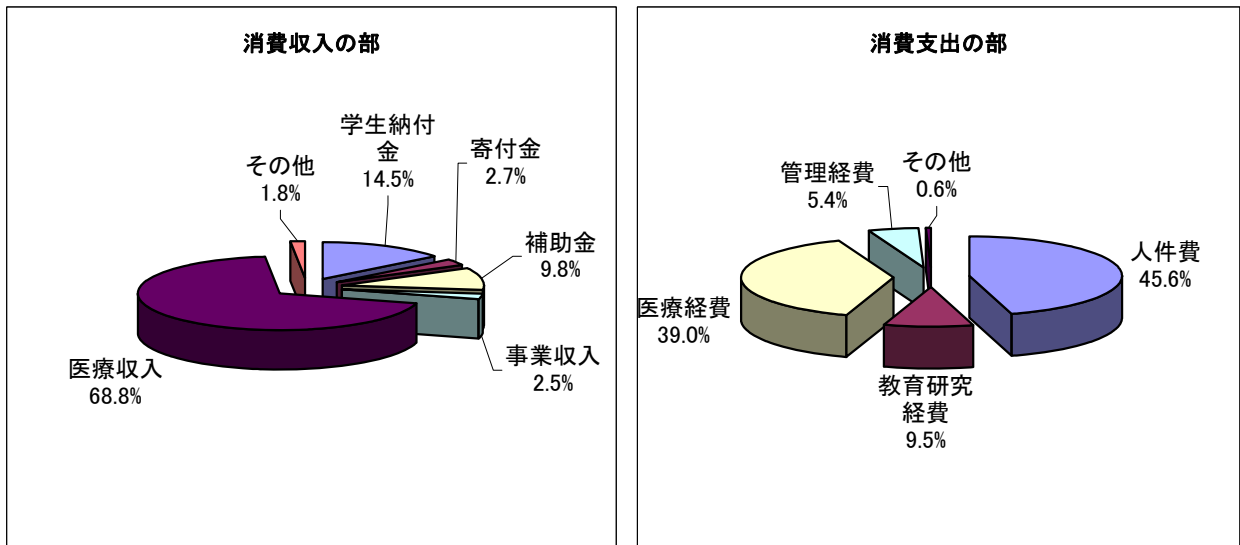


表2

消費収支計算書

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月 31日まで

(単位:円)

消費収入の部					
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異		
学 生 納 付 金	6,119,400,000	6,178,125,000	△ 58,725,000		
手 数 料	217,440,000	236,895,500	△ 19,455,500		
寄 付 金	863,147,000	1,147,266,288	△ 284,119,288		
補 助 金	4,443,465,000	4,154,508,706	288,956,294		
国庫補助金	2,263,458,000	2,194,921,961	68,536,039		
地方公共団体補助金	2,180,007,000	1,959,586,745	220,420,255		
資 産 運 用 収 入	128,366,000	125,508,448	2,857,552		
事 業 収 入	29,584,119,000	30,339,237,160	△ 755,118,160		
事業収入	925,164,000	1,064,022,474	△ 138,858,474		
医療収入	28,658,955,000	29,275,214,686	△ 616,259,686		
雑 収 入	684,984,000	383,352,100	301,631,900		
帰 属 収 入 合 計	42,040,921,000	42,564,893,202	△ 523,972,202		
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,895,015,000	△ 3,776,485,167	△ 118,529,833		
消 費 収 入 の 部 合 計	38,145,906,000	38,788,408,035	△ 642,502,035		
消費支出の部					
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異		
人 件 費	18,011,553,000	18,131,530,430	△ 119,977,430		
教職員等人件費	17,480,363,000	17,539,047,200	△ 58,684,200		
退職給与引当金繰入額	475,184,000	549,342,030	△ 74,158,030		
退職金	56,006,000	43,141,200	12,864,800		
教 育 研 究 経 費	3,788,614,000	3,765,435,327	23,178,673		
医 療 経 費	15,483,898,000	15,526,598,626	△ 42,700,626		
管 理 経 費	2,358,833,000	2,129,495,941	229,337,059		
借 入 金 等 利 息	72,977,000	72,587,820	389,180		
資 産 処 分 差 額	100,000,000	131,055,369	△ 31,055,369		
徴 収 不 能 額	22,098,000	31,430	22,066,570		
徴収不能引当金繰入額	0	19,157,199	△ 19,157,199		
[予 備 費]	100,000,000		100,000,000		
消 費 支 出 の 部 合 計	39,937,973,000	39,775,892,142	162,080,858		
当 年 度 消 費 収 支 超 過 額	1,792,067,000	987,484,107			
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	38,463,186,636	38,463,186,636			
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	40,255,253,636	39,450,670,743			

表3

資金収支計算書

平成21年 4月 1日から
平成22年 3月 31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異
学 生 納 付 金 収 入	6,119,400,000	6,178,125,000	△ 58,725,000
手 数 料 収 入	217,440,000	236,895,500	△ 19,455,500
寄 付 金 収 入	825,147,000	1,082,103,227	△ 256,956,227
補 助 金 収 入	4,443,465,000	4,154,508,706	288,956,294
国庫補助金収入	2,263,458,000	2,194,921,961	68,536,039
地方公共団体補助金収入	2,180,007,000	1,959,586,745	220,420,255
資 産 運 用 収 入	128,366,000	125,508,448	2,857,552
資 産 売 却 収 入	1,200,000,000	199,964,722	1,000,035,278
事 業 収 入	29,584,119,000	30,339,237,160	△ 755,118,160
事業収入	925,164,000	1,064,022,474	△ 138,858,474
医療収入	28,658,955,000	29,275,214,686	△ 616,259,686
雑 収 入	684,984,000	383,352,100	301,631,900
借 入 金 等 収 入	4,000,000,000	4,080,525,314	△ 80,525,314
前 受 金 収 入	1,083,098,500	1,079,163,500	3,935,000
そ の 他 の 収 入	4,482,386,362	5,042,848,657	△ 560,462,295
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 3,584,673,500	△ 4,067,917,431	483,243,931
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,582,691,132	6,582,691,132	0
収 入 の 部 合 計	55,766,423,494	55,417,006,035	349,417,459
支出の部			
科 目	補 正 予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	18,033,233,000	18,043,154,900	△ 9,921,900
教職員等人件費支出	17,480,363,000	17,539,047,200	△ 58,684,200
退職金支出	552,870,000	504,107,700	48,762,300
教 育 研 究 経 費 支 出	2,482,622,000	2,427,459,989	55,162,011
医 療 経 費 支 出	13,723,741,000	13,690,826,567	32,914,433
管 理 経 費 支 出	2,274,679,000	2,070,792,228	203,886,772
借 入 金 等 利 息 支 出	72,977,000	72,587,820	389,180
借 入 金 等 返 済 支 出	2,406,900,000	2,489,652,191	△ 82,752,191
施 設 関 係 支 出	3,149,631,000	2,564,957,792	584,673,208
設 備 関 係 支 出	709,684,000	669,492,889	40,191,111
資 産 運 用 支 出	1,000,000,000	0	1,000,000,000
そ の 他 の 支 出	4,876,402,913	4,865,969,380	10,433,533
[予 備 費]	100,000,000		100,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 4,897,758,715	△ 3,027,231,323	△ 1,870,527,392
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,834,312,296	11,549,343,602	284,968,694
支 出 の 部 合 計	55,766,423,494	55,417,006,035	349,417,459

表4

貸借対照表

平成22年 3月 31日

(単位:円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		54,899,816,597	55,314,125,345	△ 414,308,748
有形固定資産		53,189,581,262	53,134,026,721	55,554,541
土地		15,440,731,332	15,440,731,332	0
建物・構築物		28,137,140,470	29,059,035,065	△ 921,894,595
教育研究用機器備品		6,227,439,059	7,050,053,864	△ 822,614,805
図書		1,033,510,733	1,083,785,569	△ 50,274,836
建設仮勘定		2,138,109,500	227,599,000	1,910,510,500
その他		212,650,168	272,821,891	△ 60,171,723
その他の固定資産		1,710,235,335	2,180,098,624	△ 469,863,289
教育施設設備等引当特定資産		458,111,346	1,100,053,013	△ 641,941,667
退職給与引当特定資産		400,005,556	400,013,889	△ 8,333
その他		852,118,433	680,031,722	172,086,711
流動資産		14,901,998,760	11,690,024,442	3,211,974,318
現金預金		11,549,343,602	6,582,691,132	4,966,652,470
有価証券		90,680,000	290,644,722	△ 199,964,722
その他		3,261,975,158	4,816,688,588	△ 1,554,713,430
資産の部合計		69,801,815,357	67,004,149,787	2,797,665,570
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		14,122,110,293	11,894,988,303	2,227,121,990
長期借入金		7,898,295,000	5,586,735,000	2,311,560,000
学校債		270,000,000	400,000,000	△ 130,000,000
退職給与引当金		5,885,223,413	5,796,847,883	88,375,530
長期未払金		68,591,880	111,405,420	△ 42,813,540
流動負債		4,917,934,013	7,136,391,493	△ 2,218,457,480
短期借入金		621,345,314	1,028,032,191	△ 406,686,877
学校債		10,000,000	194,000,000	△ 184,000,000
前受金		1,079,163,500	1,102,673,500	△ 23,510,000
その他		3,207,425,199	4,811,685,802	△ 1,604,260,603
負債の部合計		19,040,044,306	19,031,379,796	8,664,510
基本金の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金		87,102,441,794	83,325,956,627	3,776,485,167
第4号基本金		3,110,000,000	3,110,000,000	0
基本金の部合計		90,212,441,794	86,435,956,627	3,776,485,167
消費収支差額の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額		39,450,670,743	38,463,186,636	987,484,107
消費収支差額の部合計		△ 39,450,670,743	△ 38,463,186,636	△ 987,484,107
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計		69,801,815,357	67,004,149,787	2,797,665,570

注記 減価償却額の累計額
基本金未組入額

38,611,041,380 円
4,726,405,300 円

表5
主要な財務比率の推移

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
貸借対照表関係財務比率							
① 固定比率	固定資産／自己資金	109.0%	103.2%	117.8%	115.5%	115.3%	108.2%
② 固定長期適合率	固定資産／自己資金＋固定負債	83.3%	80.3%	93.3%	90.8%	92.4%	84.6%
③ 流動比率	流動資産／流動負債	239.7%	398.3%	149.8%	191.0%	163.8%	303.0%
④ 総負債比率	総負債／総資産	31.7%	27.0%	30.2%	28.6%	28.4%	27.3%
⑤ 退職給与引当資産(預金)率	退職給与引当資産(預金)／退職給与引当金	51.6%	7.1%	7.0%	6.9%	6.9%	6.8%
⑥ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	88.5%	91.1%	91.5%	93.6%	93.6%	95.0%

※ 自己資金＝基本金＋消費収支差額

区分		H16	H17	H18	H19	H20	H21
消費収支計算書関係財務比率							
① 人件費比率	人件費／帰属収入	40.4%	40.5%	41.7%	42.0%	43.6%	42.6%
② 教育研究経費比率	教育研究経費／帰属収入	6.4%	6.1%	7.0%	9.1%	9.9%	8.8%
③ 医療経費比率	医療経費／帰属収入	41.3%	43.7%	46.4%	46.1%	41.4%	36.5%
④ 借入金等利息比率	借入金等利息／帰属収入	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
⑤ 消費収支比率	消費支出／消費収入	97.8%	119.5%	127.1%	109.8%	108.1%	102.5%
⑥ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／帰属収入	10.9%	11.3%	10.0%	11.7%	13.4%	14.5%
⑦ 帰属収支差額比率	(帰属収入－消費支出)／帰属収入	5.5%	4.6%	-0.9%	-2.2%	-0.5%	6.8%

(単位：百万円)

財務数値(貸借対照表関係)		H16	H17	H18	H19	H20	H21
1 固定資産		52,027	51,009	57,824	55,617	55,314	54,900
2 流動資産		17,835	16,742	12,439	11,801	11,690	14,902
3 自己資金		47,720	49,447	49,078	48,173	47,973	50,762
4 固定負債		14,701	14,101	12,882	13,067	11,894	14,122
5 流動負債		7,441	4,203	8,303	6,178	7,136	4,918
6 総資産		69,862	67,751	70,268	67,418	67,004	69,802
7 総負債		22,142	18,304	21,185	19,246	19,031	19,040
8 退職給与引当資産(預金等)		2,891	400	400	400	400	400
9 退職給与引当金		5,603	5,657	5,751	5,814	5,797	5,885
10 基本金		65,278	72,818	80,776	83,536	86,436	90,212
11 基本金要組入額		73,740	79,935	88,282	89,211	92,306	94,939

財務数値(消費収支計算書関係)		H16	H17	H18	H19	H20	H21
1 人件費		14,984	15,134	16,094	16,931	17,888	18,132
2 教育研究経費		2,363	2,290	2,712	3,675	4,073	3,765
3 医療経費		15,325	16,336	17,919	18,590	16,978	15,527
4 借入金等利息		103	94	89	82	87	73
5 帰属収入		37,117	37,362	38,638	40,313	41,045	42,565
6 消費収入		35,864	29,822	30,680	37,552	38,145	38,788
7 消費支出		35,076	35,635	39,007	41,217	41,245	39,776
8 学生生徒納付金収入		4,052	4,220	3,857	4,714	5,480	6,178

財務比率の説明

貸借対照表関係財務比率

- ① 固定比率 固定資産の自己資金に対する割合で、土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率である。低い値がよい。
- ② 固定長期適合率 固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合である。低い値がよい。
- ③ 流動比率 流動負債に対する流動資産の割合。1年以内に償還しなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮しているとみることができる。したがって、高い値がよい。
- ④ 総負債比率 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。低い値がよい。
- ⑤ 退職給与引当資産(預金)率 固定負債の中の退職給与引当金と、その他の固定資産の中の退職給与引当特定資産(預金)との関係比率である。高い値がよい。
- ⑥ 基本金比率(組入率) 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合。この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。100%に近づくほうが望ましい。

消費収支計算書関係財務比率

- ① 人件費比率 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率。この比率が特に高くなると消費支出全体を大きく膨張させ、消費収支の悪化を招きやすい。また、いったん上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
- ② 教育研究経費比率 教育研究経費の帰属収入に対する割合。高い値がよいが、消費収支の均衡を崩さない程度である。
- ③ 医療経費比率 医療経費の帰属収入に対する割合。高度な医療を提供することで、どうしても医療経費が高くなるが、効率を考えると当然に低い値がよい。
- ④ 借入金等利息比率 借入金等利息の帰属収入に対する割合。低い値がよい。
- ⑤ 消費収支比率 消費支出の消費収入に対する割合。この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほどよいことになる。なお、消費収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入が著しく大きい年度においては、一般的に急上昇することがあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。
- ⑥ 学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である。安定的に推移することが望ましいが、一概に高い値がよいとか低い値がよいとかはいえない。ただ、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうがよい場合もある。
- ⑦ 帰属収支差額比率 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることになり、経営に余裕があるものとみなすことができる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入れ前で既に消費支出超過の状況にある。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

表6
キャッシュ・フローの推移

(単位:千円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1. 教育研究活動によるキャッシュ・フロー						
学生納付金収入	4,051,657	4,220,333	3,856,935	4,713,978	5,480,157	6,178,125
手数料収入	116,860	112,964	207,414	173,843	172,745	236,896
寄付金収入	1,417,828	1,320,748	1,412,770	1,197,574	1,523,294	1,082,103
補助金収入	1,919,473	1,725,941	1,819,355	1,871,599	1,964,370	4,154,509
資産運用収入	319,835	295,700	252,067	249,213	168,387	125,508
事業収入	1,045,758	522,564	751,006	841,691	952,990	1,064,022
医療収入	27,573,877	28,834,480	29,818,821	30,834,124	30,302,465	29,275,215
雑収入	643,185	199,873	449,130	331,656	421,915	383,352
前受金収入	1,058,495	576,818	1,340,438	1,385,233	1,102,674	1,079,163
その他の収入	4,874,792	4,932,118	2,122,100	5,067,958	2,314,429	4,377,163
資金収入調整勘定(注1)	△ 5,911,126	△ 3,214,131	△ 5,657,341	△ 3,684,772	△ 5,783,060	△ 4,067,917
小計 (1)	37,110,634	39,527,408	36,372,695	42,982,097	38,620,366	43,888,139
人件費支出	14,936,607	15,080,324	16,000,239	16,868,054	17,904,636	18,043,155
教育研究経費支出	15,232,462	16,157,975	17,806,886	19,115,529	17,961,006	16,118,287
教育研究経費支出	1,564,393	1,475,325	1,820,257	2,465,300	2,798,214	2,427,460
医療経費支出	13,668,069	14,682,650	15,986,629	16,650,229	15,162,792	13,690,827
管理経費支出	2,149,776	1,633,187	2,047,118	1,737,398	1,897,474	2,070,792
借入金等利息支出	103,195	93,847	89,428	82,275	86,528	72,588
その他の支出	4,669,436	5,037,824	2,970,934	5,239,775	3,938,232	4,576,299
資金支出調整勘定(注2)	△ 5,089,909	△ 3,049,746	△ 5,518,390	△ 3,996,042	△ 4,624,967	△ 3,027,231
小計 (2)	32,001,567	34,953,411	33,396,215	39,046,989	37,162,909	37,853,890
教育研究活動による正味キャッシュ・フロー[(1)-(2)]	5,109,067	4,573,997	2,976,480	3,935,108	1,457,457	6,034,249
2. 施設等整備活動によるキャッシュ・フロー						
資産売却収入(動産・不動産売却収入)	11,836	122,133	0	0	0	0
小計 (3)	11,835	122,133	0	0	0	0
施設関係支出	1,740,825	6,133,239	7,828,302	572,440	1,645,798	2,564,958
設備関係支出	817,397	804,528	2,517,458	1,115,954	1,704,718	669,493
小計 (4)	2,558,222	6,937,767	10,345,760	1,688,394	3,350,516	3,234,451
施設等整備活動によるキャッシュ・フロー[(3)-(4)]	△ 2,546,387	△ 6,815,634	△ 10,345,760	△ 1,688,394	△ 3,350,516	△ 3,234,451
事業正味キャッシュ・フロー-(1+2)	2,562,680	△ 2,241,637	△ 7,369,280	2,246,714	△ 1,893,059	2,799,798
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金純増加額					92,752	80,525
長期借入金収入	5,000	515,000	0	1,500,000	0	4,000,000
長期借入金返済支出	1,136,530	1,695,780	604,480	2,225,330	606,530	2,489,652
小計 (5)	△ 1,131,530	△ 1,180,780	△ 604,480	△ 725,330	△ 513,778	1,590,873
有価証券売却収入	2,012,098	4,818,764	3,275,184	1,996,249	0	199,965
有価証券購入支出	1,508,597	1,299,696	1,997,650	0	0	0
小計 (6)	503,501	3,519,068	1,277,534	1,996,249	0	199,965
その他の収入	125,623	64,444	215,322	29,065	72,077	65,635
その他の支出	153,002	316,152	154,487	176,886	241,499	289,670
小計 (7)	△ 27,379	△ 251,708	60,835	△ 147,821	△ 169,422	△ 224,035
引当資産から支払資金へ	4,950,893	4,273,946	700,547	699,991	499,757	600,050
支払資金から引当資産へ	5,929,333	1,399,631	0	0	0	0
小計 (8)	△ 978,440	2,874,315	700,547	699,991	499,757	600,050
財務活動によるキャッシュ・フロー[(5)+(6)+(7)+(8)]	△ 1,633,848	4,960,895	1,434,436	1,823,089	△ 183,443	2,166,853
繰越支払資金の増加額 A (1+2+3)	928,832	2,719,258	△ 5,934,844	4,069,803	△ 2,076,502	4,966,651
前年度繰越支払資金 B	6,876,144	7,804,976	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691
次年度繰越支払資金 (A+B)	7,804,976	10,524,234	4,589,390	8,659,193	6,582,691	11,549,342

注1. 資金収入調整勘定: 前期末前受金、期末未収入金

注2. 資金支出調整勘定: 前期末前払金、期末未払金

財産目録

資産総額	69,801,815,357 円
内 基本財産	53,217,805,714 円
運用財産	16,584,009,643 円
収益事業用財産	0 円
負債総額	19,040,044,306 円
正味財産	50,761,771,051 円

区分	金額
資産額	
1 基本財産	53,217,805,714 円
土地	15,440,731,332 円
建物	27,768,853,930 円
図書	1,033,510,733 円
教具・校具・備品	6,431,140,839 円
その他	2,543,568,880 円
2 運用財産	16,584,009,643 円
現金預金	11,549,343,602 円
その他	5,034,666,041 円
3 収益事業用財産	0 円
資産総額	69,801,815,357 円
負債額	
1 固定負債	14,122,110,293 円
長期借入金	7,898,295,000 円
その他	6,223,815,293 円
2 流動負債	4,917,934,013 円
短期借入金	621,345,314 円
その他	4,296,588,699 円
負債総額	19,040,044,306 円
正味財産(資産総額 - 負債総額)	50,761,771,051 円

- 1 基本財産: 学校法人の設置する私立学校に必要な施設及び設備又はこれらに要する資金
 2 運用財産: 学校法人の設置する私立学校の経営に必要な財産

監査報告書

平成 22 年 5 月 19 日

学校法人 兵庫医科大学

理事会 御中

評議員会 御中

監事 岡本 茂登

監事 今中 利昭

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人兵庫医科大学寄附行為第 17 条に基づき、学校法人兵庫医科大学の平成 21 年度（平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務並びに財産の状況について監査を行いました。

私たちは、監査にあたり、常務会、理事会及び評議員会に出席するほか、事務局の 4 部、物流センター及び関連会社への往査、理事から業務の状況の聴取、会計監査人及び内部監査室から監査の報告の聴取など、学校法人の業務並びに財産の状況について意見を述べるにあたり必要と認められた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。また、財産目録、貸借対照表、及び収支計算書は財政状態及び経営状況を、事業報告書は学校法人の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上